

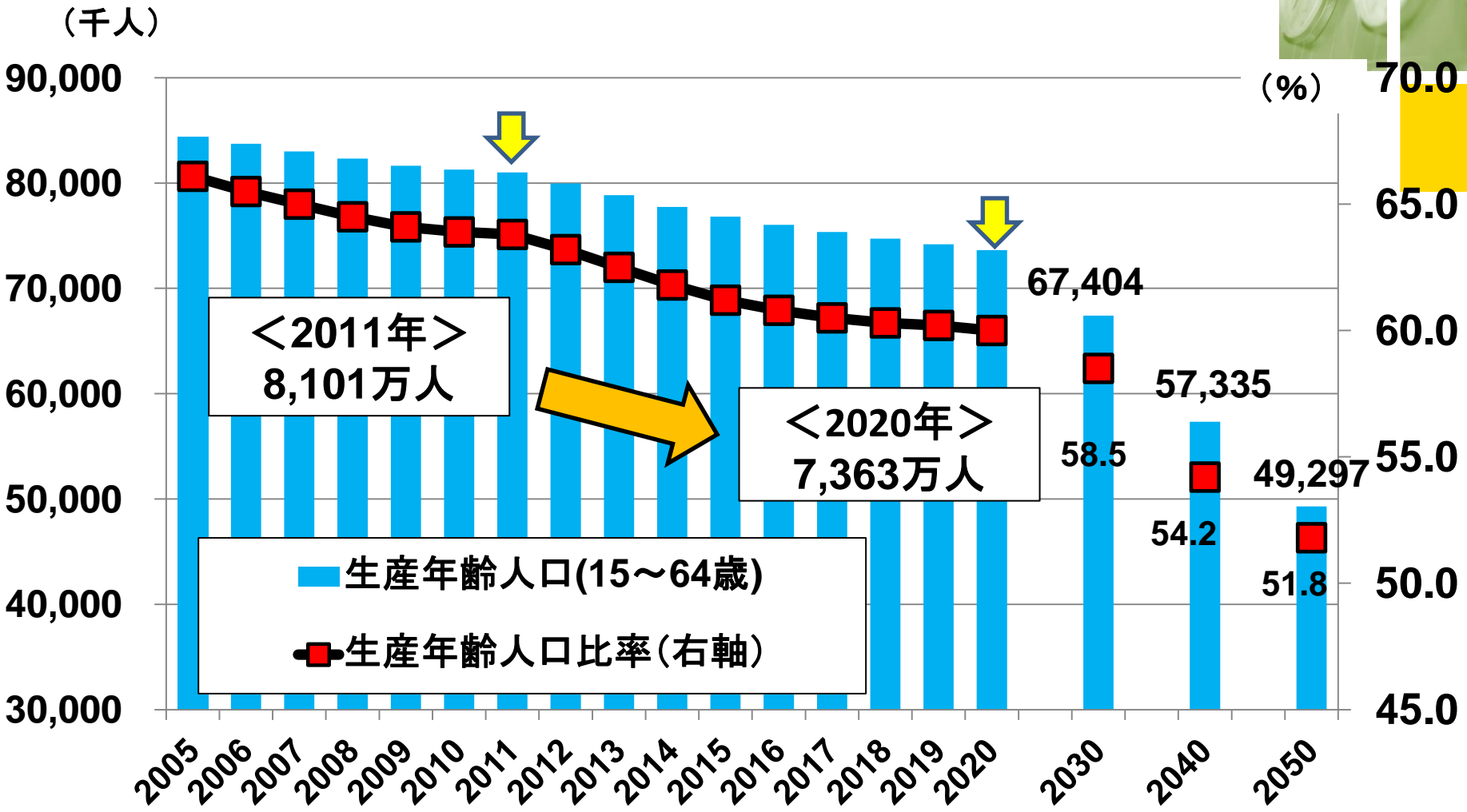


## ～労働市場・構造の国際比較～



望月ゼミ A班: 関谷 林 峯岸

# 日本の生産年齢人口の見通し



出所: 国立社会保障・人口問題研究所

⇒ 1人1人の人材をいかに有効活用していくかがポイント!

# 発表構成

Step1

- 日本の現状把握

Step2

- 日本での雇用政策（ジョブ・カード）

Step3

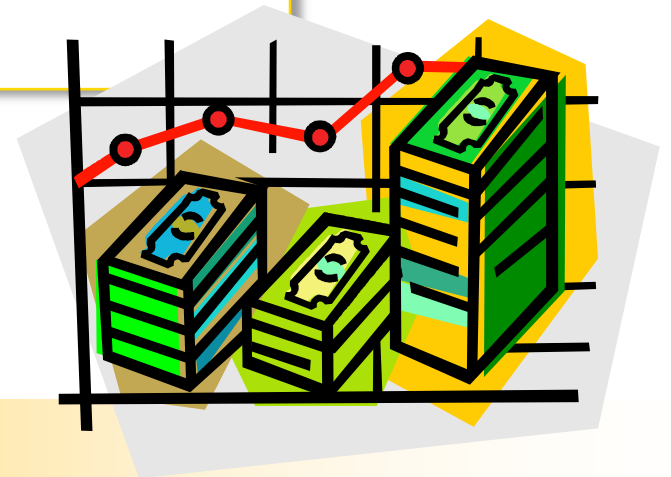
- 国際比較（ドイツ、イギリス）

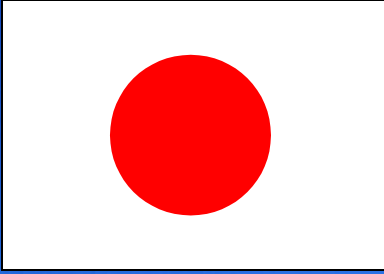
Step4

- まとめ

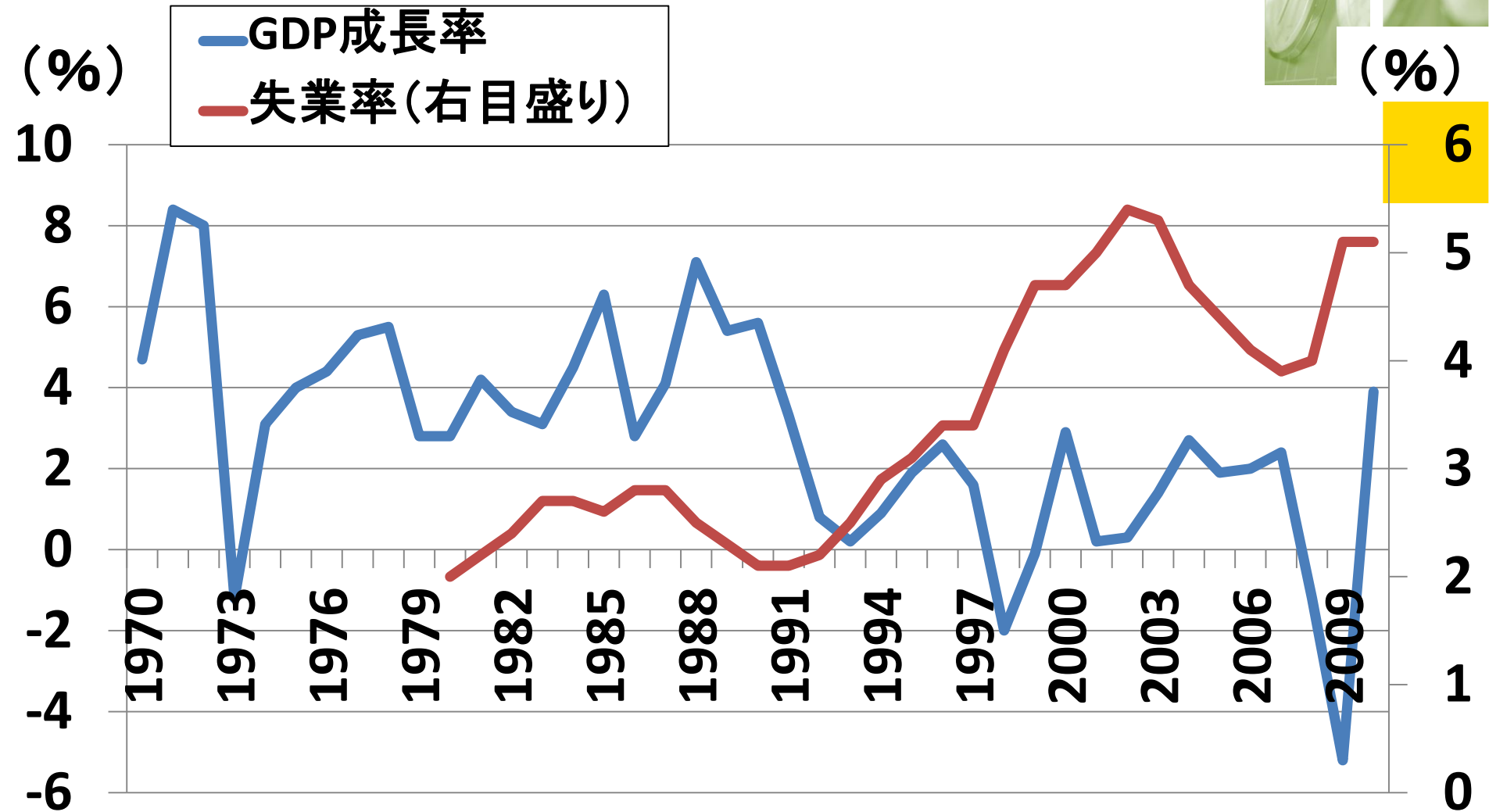
# Step1

## 日本の現状把握





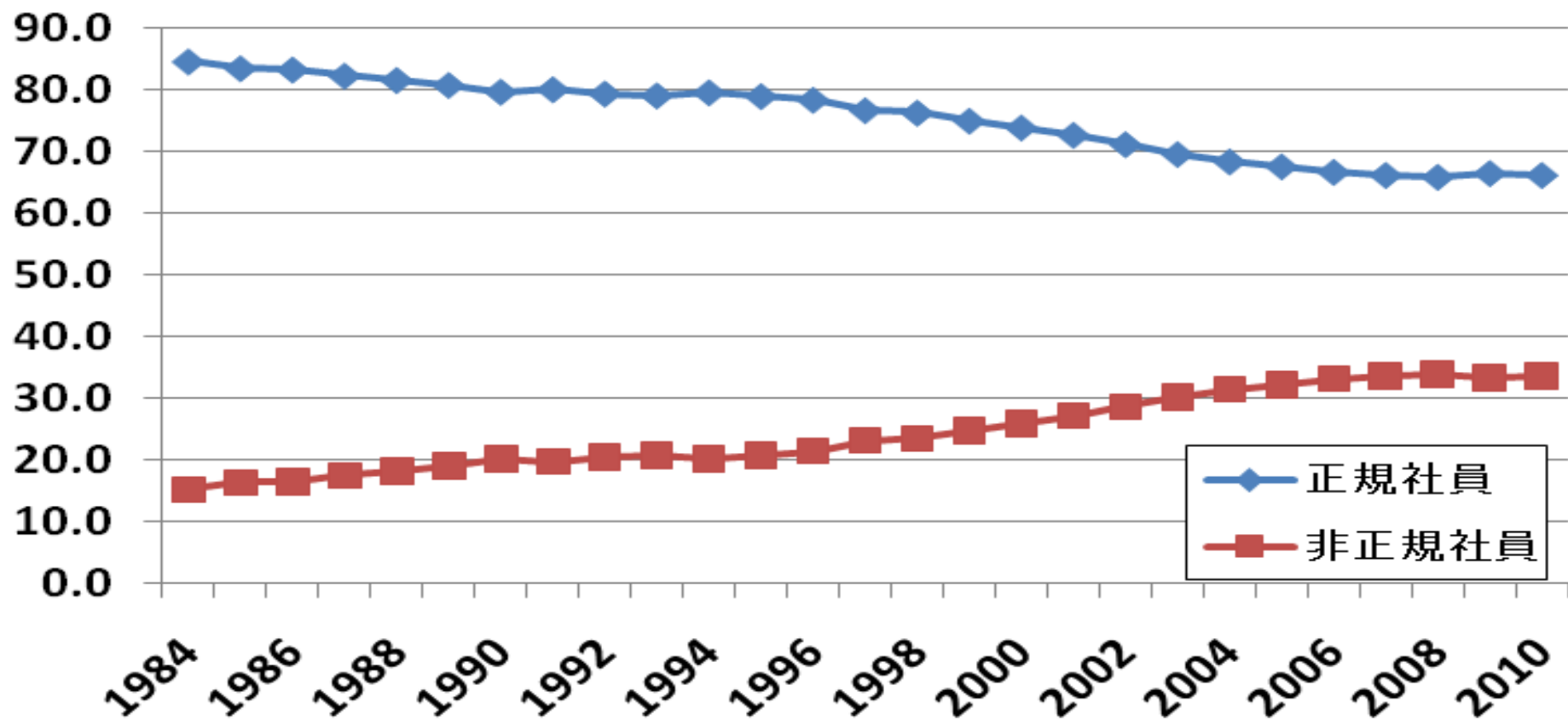
# 日本のGDPと失業率



⇒ バブル崩壊以降、失業率が上昇傾向！！

出所：OECD

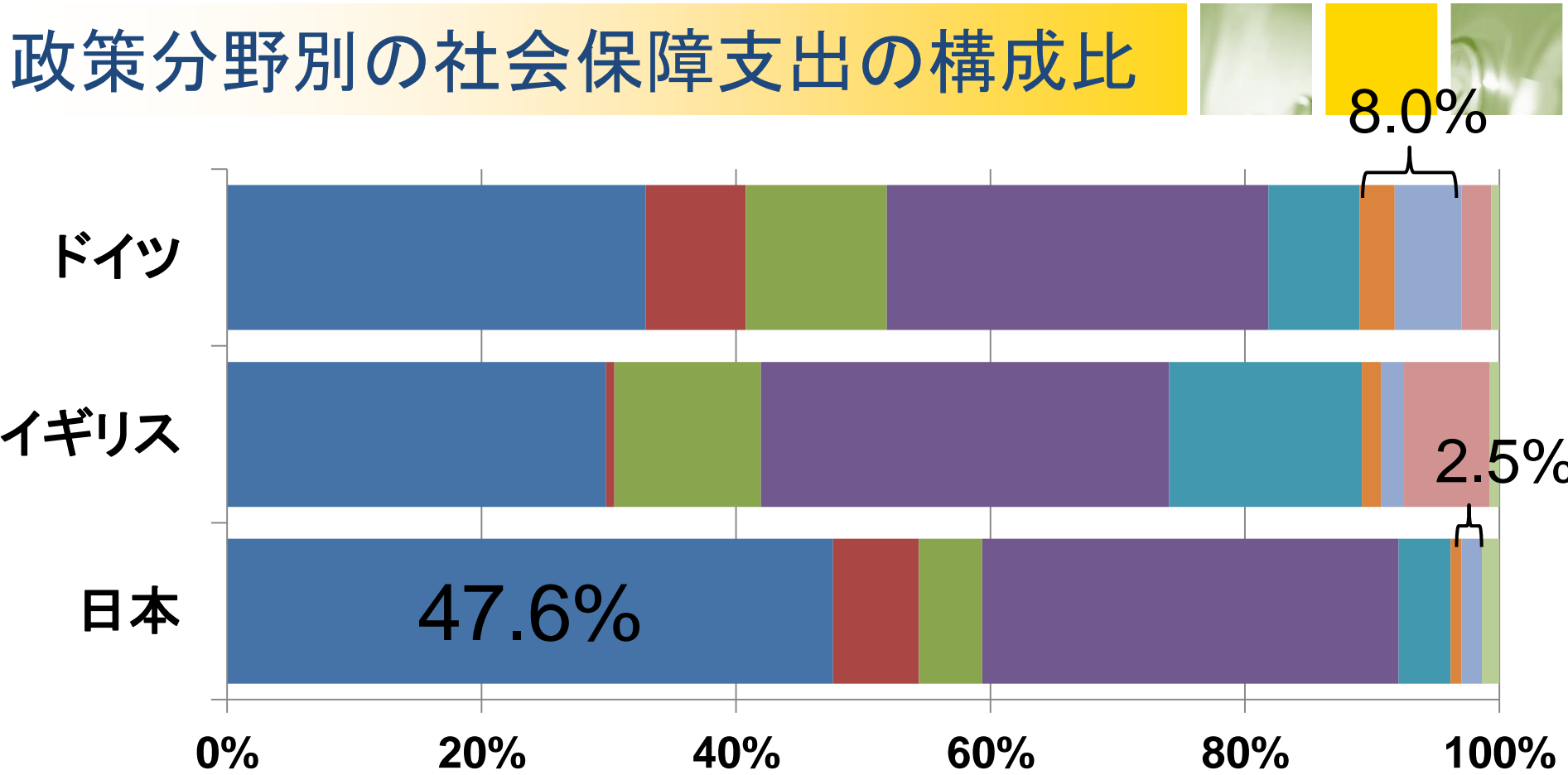
# 正規・非正規社員の推移(%)



出所:総務省

⇒ 非正規の割合が上昇! (全労働人口の約3割)

# 政策分野別の社会保障支出の構成比



出所：厚生労働省（2007）

- 高齢
- 遺族
- 障害、業務災害、傷病
- 保健
- 家族
- 積極的労働政策
- 失業
- 住宅
- 生活保護・その他

日本は、積極的労働政策（雇用創出）・失業対策の支出の割合が少ない！  
 ⇒日本は約2.5% イギリスは約3% ドイツは約8%



よって！！

- 労働市場・構造の変化
- 財源も限られている



労働者1人1人の質を高め、  
いかに有効活用していくかが重要である！  
⇒その『可能性』を上げていく！！

# Step2

## 日本での雇用政策



# ジョブ・カード制度って何？

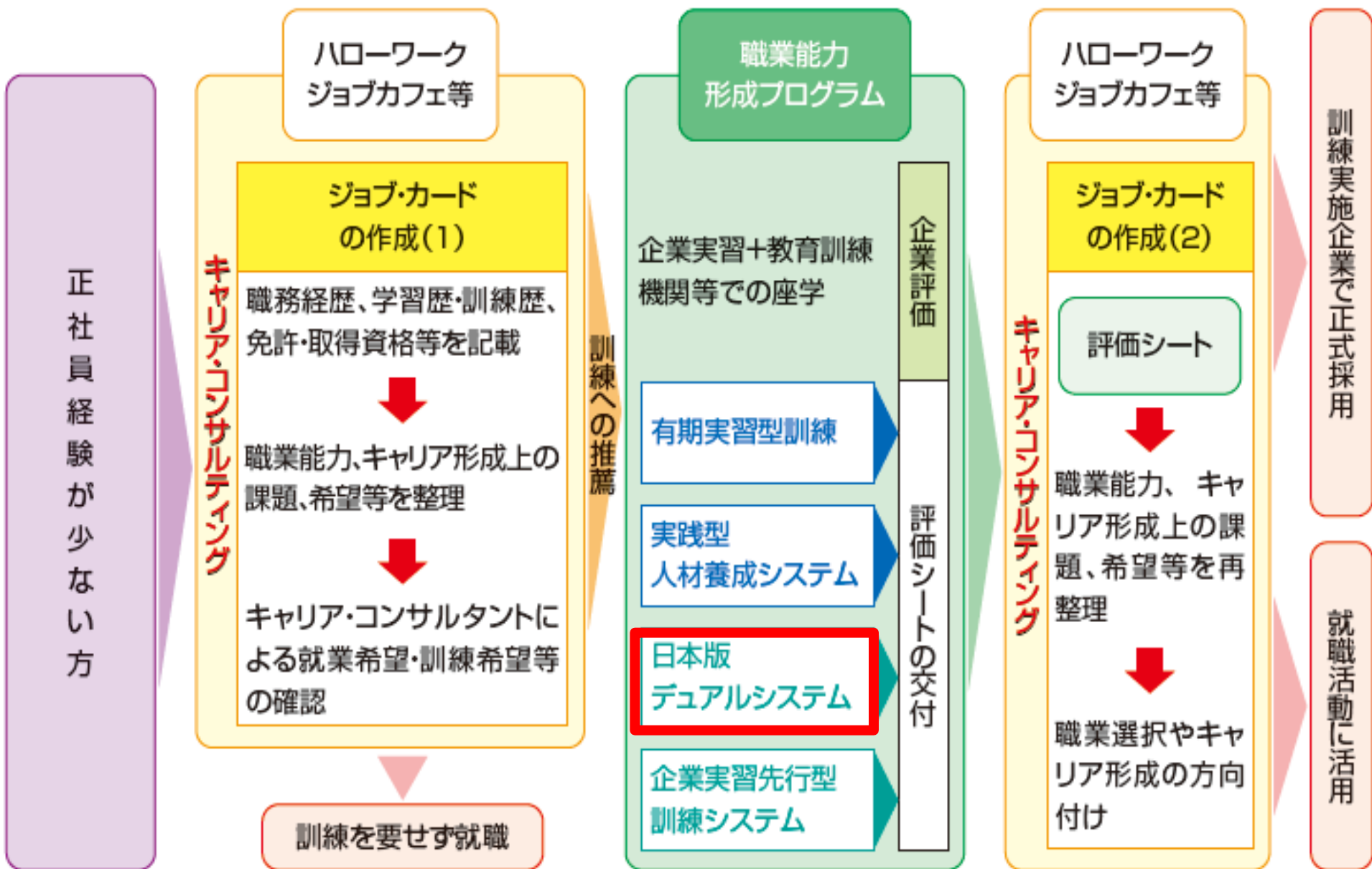
①

- 「履歴シート」、「職務履歴シート」、「キャリアシート」などのシートからなるファイル

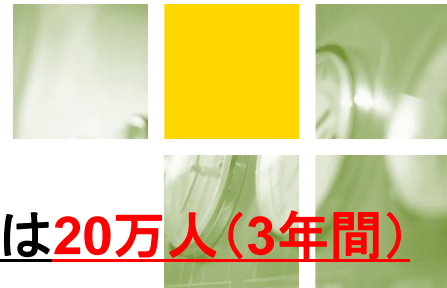
②

- 自分の能力や職業意識を整理し、職業訓練コースを選択する際の目標を明確にすることができる

# ジョブ・カード制度



# ジョブ・カード制度の実績



目標：ジョブ・カード取得者は50万人(3年間)、プログラム修了者は20万人(3年間)

	2008	2009	2010	合計	就職率
ジョブ・カード取得者数 (目標：平成20～22年度 50万人)	65,169	162,885	100,892	328,946	
職業能力形成プログラム修了者数 (全体)	35,364	48,825	21,895	106,084	
有機実習型訓練受講者数	505	4,612	2,409	7,526	73.6%
実践型人材養成システム受講者数	957	3,133	8,254	12,344	97.2%
日本版デュアルシステム受講者数	33,902	41,080	11,232	86,214	70.2%

出所：内閣府「第5回ジョブ・カード推進協議会」

⇒ある程度の成果は出ているが、いずれも目標には達成していない！

# 問題点！！

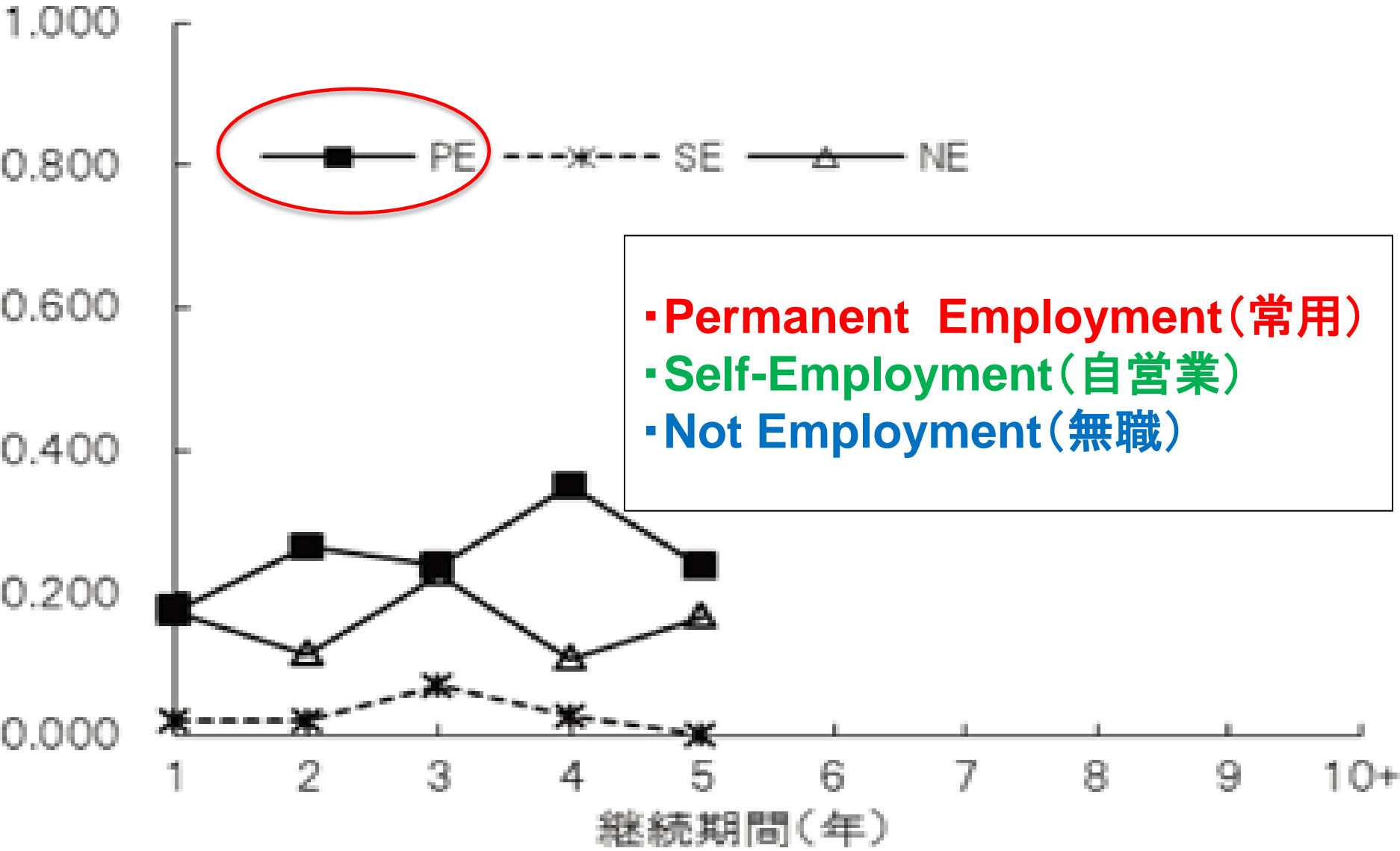
①訓練評価の統一が難しい！

②制度の普及が低い！

参考：埼玉労働局・厚生省（職業安定局）より

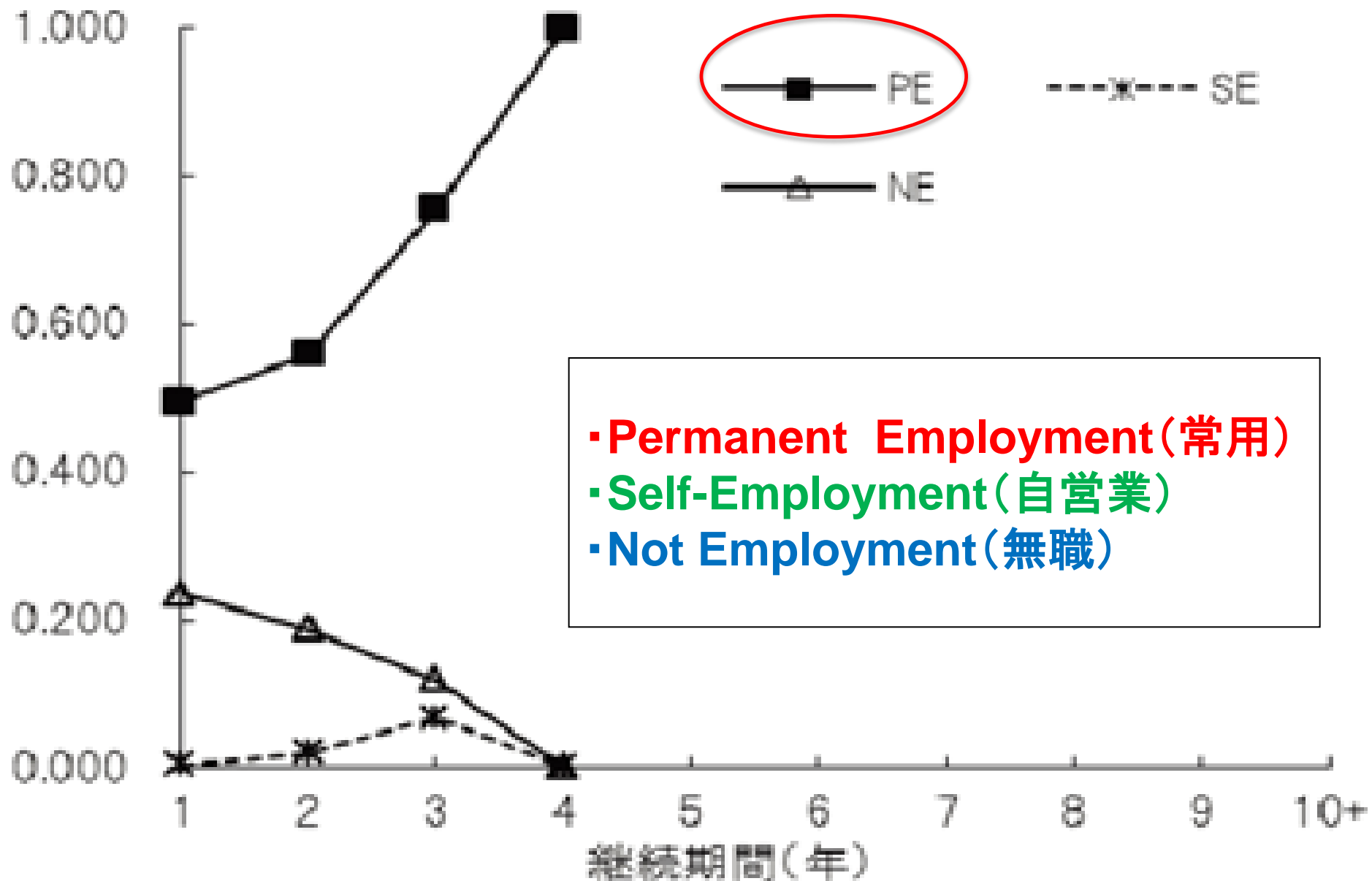


# 一時雇用からの移行率(ドイツ,2005)



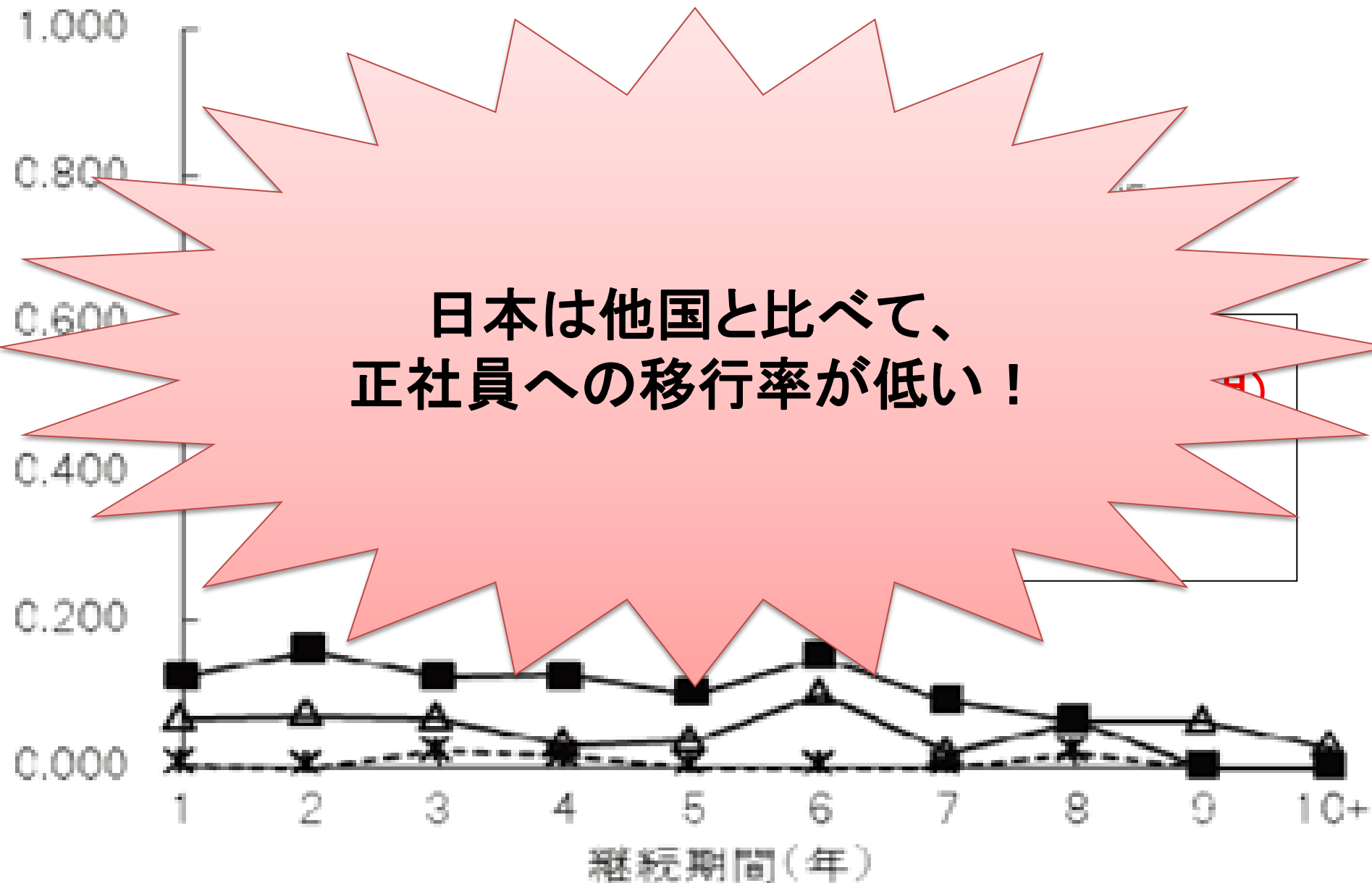
出所: 独立行政法人 『非正規雇用者の移行に関する国際比較』より

# 一時雇用からの移行率(イギリス)





# 一時雇用からの移行率(日本)



# 日本の結論

①

• バブル崩壊後の雇用情勢の変化

②

• ジョブ・カード制度⇒課題あり！

③

• 正規雇用への移行率が低い！



# Step3

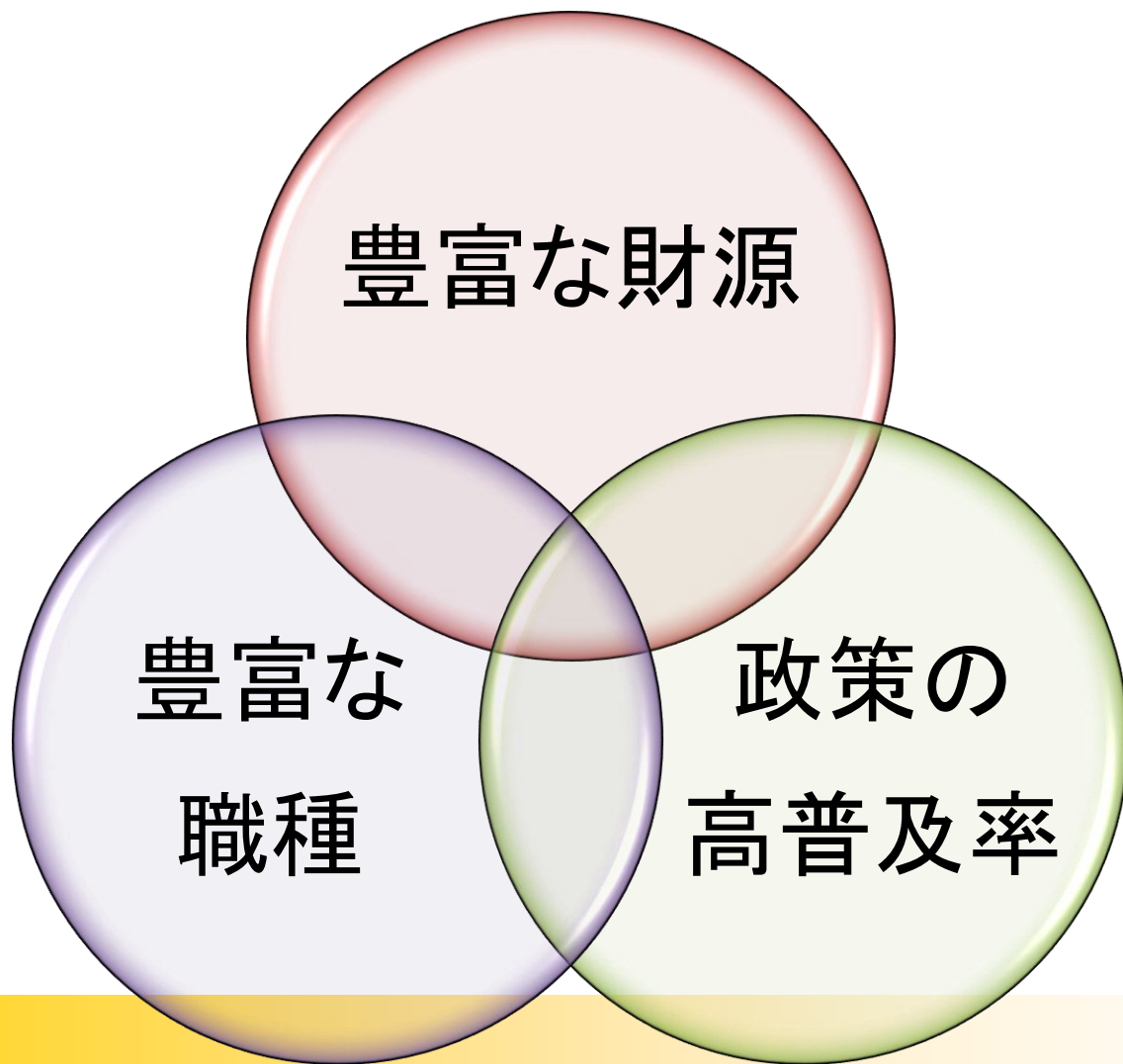
## 国際比較(ドイツ・イギリス)



# ドイツ

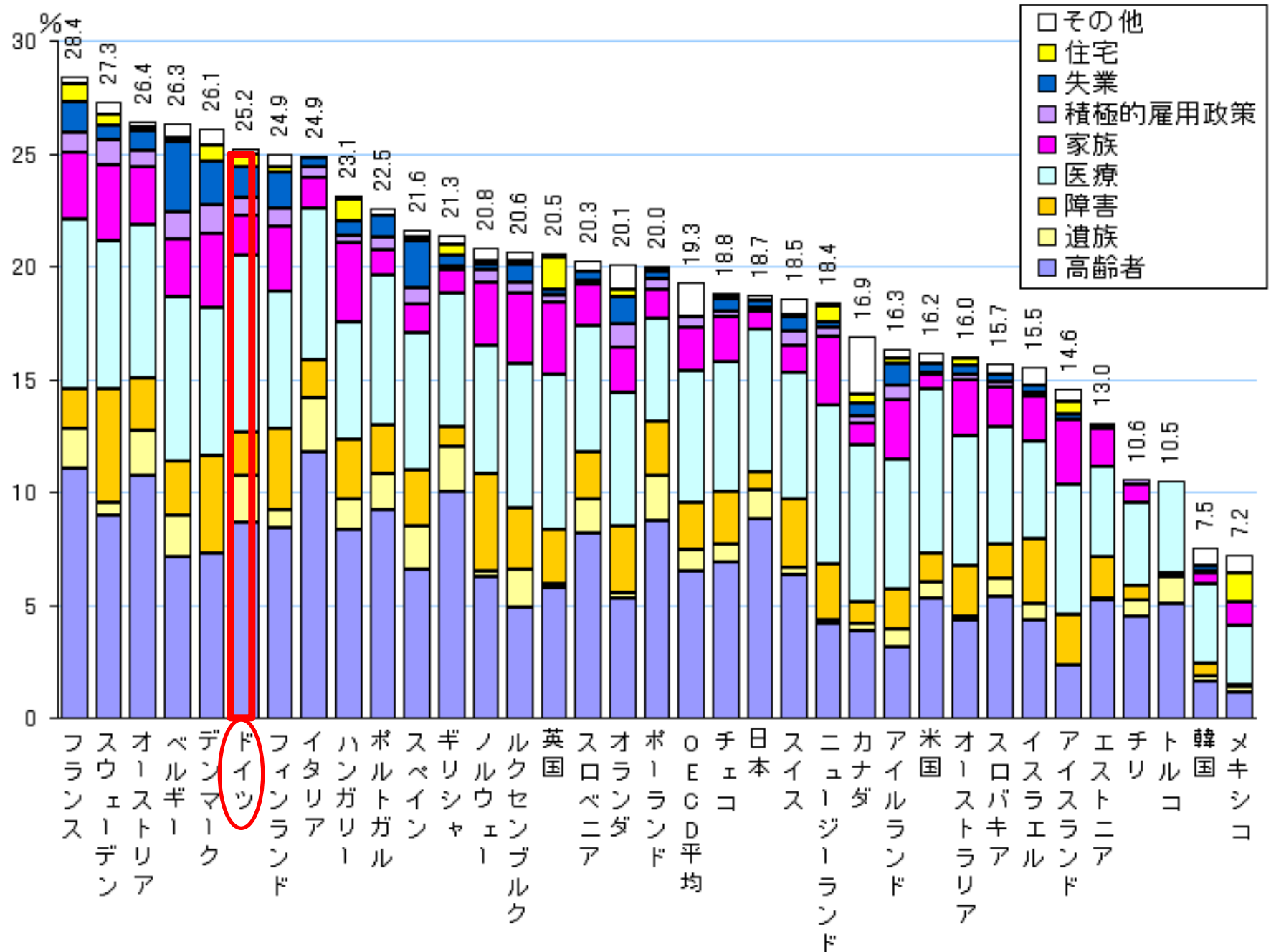


# ドイツ結論



社会保障給付費の国際比較(OECD諸国) (2007年)

(出所:社会実情データ図録)



# ドイツのデュアルシステム

- デュアルシステム＝養成教育訓練

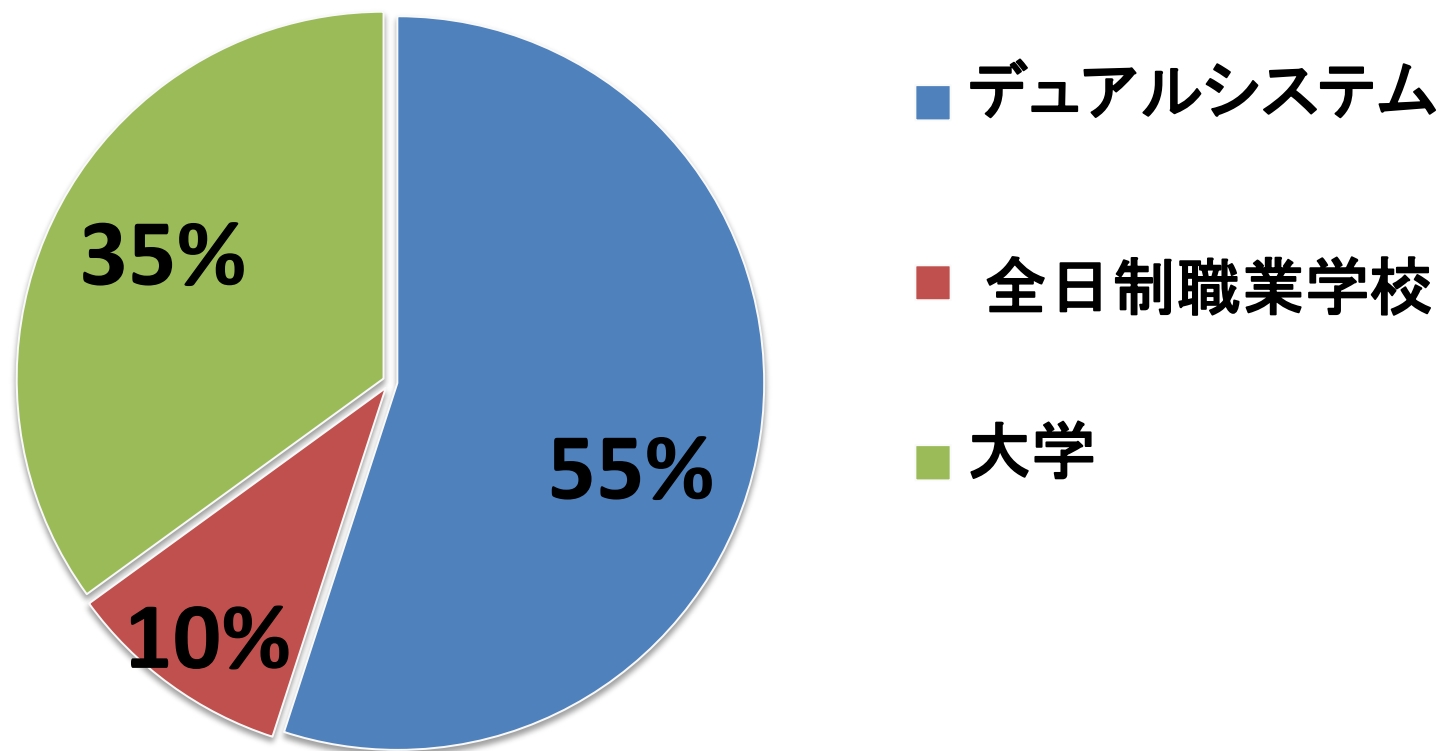
- 訓練の場が職業学校と企業であること

つまり・・・

**産学官**の連携プレーで成功!!

- 対象：基軸学校修了者
- 特徴：訓練生手当支給+社会保障の対象になる  
：公認訓練職種は**約350種類**

# 義務教育後の進路(2008)



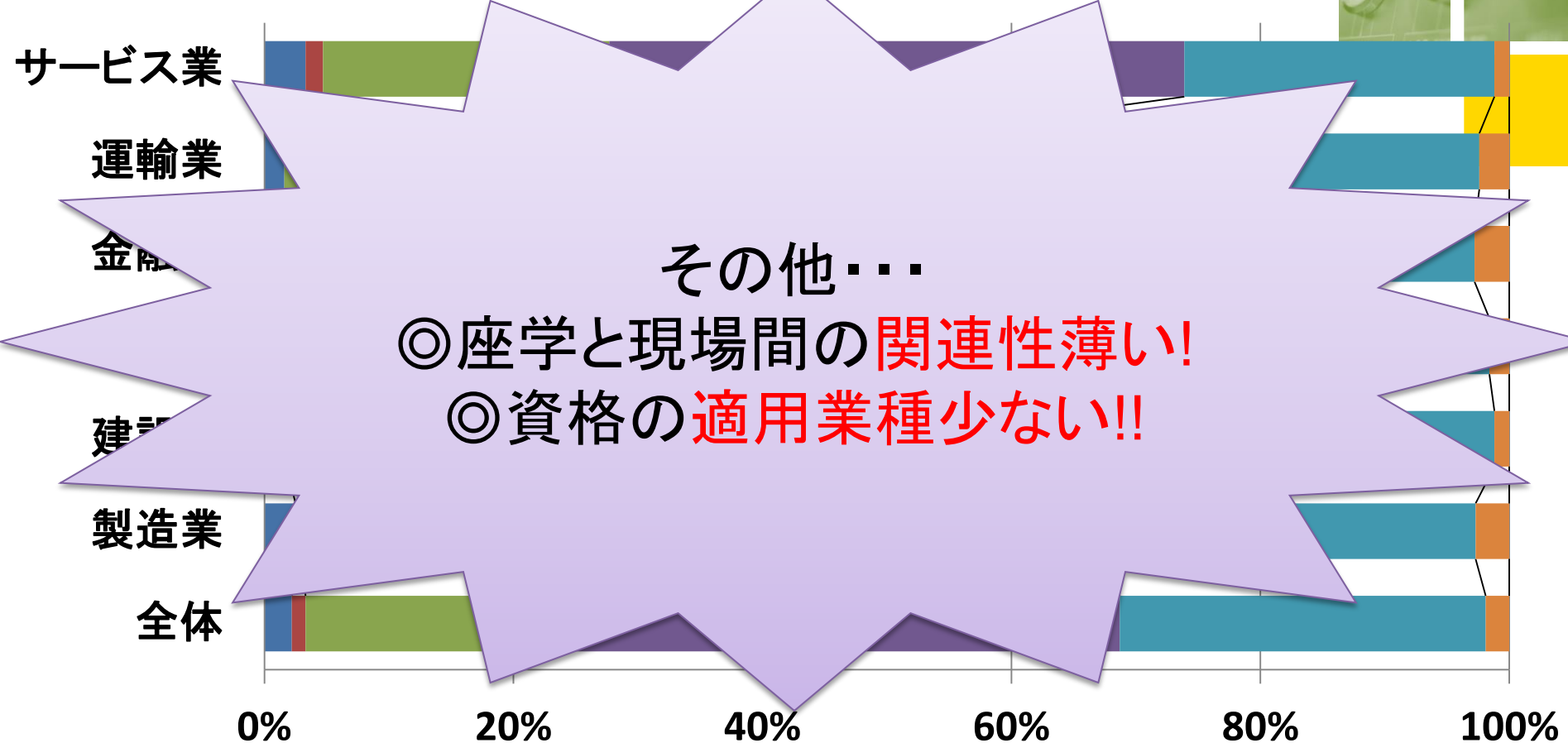
(労働政策研究・研修機構より作成)

⇒多くの学生がこのシステムを利用していることが分かる！



# 日本版デュアルの導入・認知について

(2005年 厚生労働省より)



その他...

◎座学と現場間の**関連性薄い!**

◎資格の**適用業種少ない!!**

■ 知っている導入している

■ 知っている導入を検討中

■ 知っているが導入予定なし

■ 知らないが興味あり

■ 知らないし興味なし

■ 無回答

# 日本版デュアルの問題点

①

• 実際の仕事との関連性の薄さ

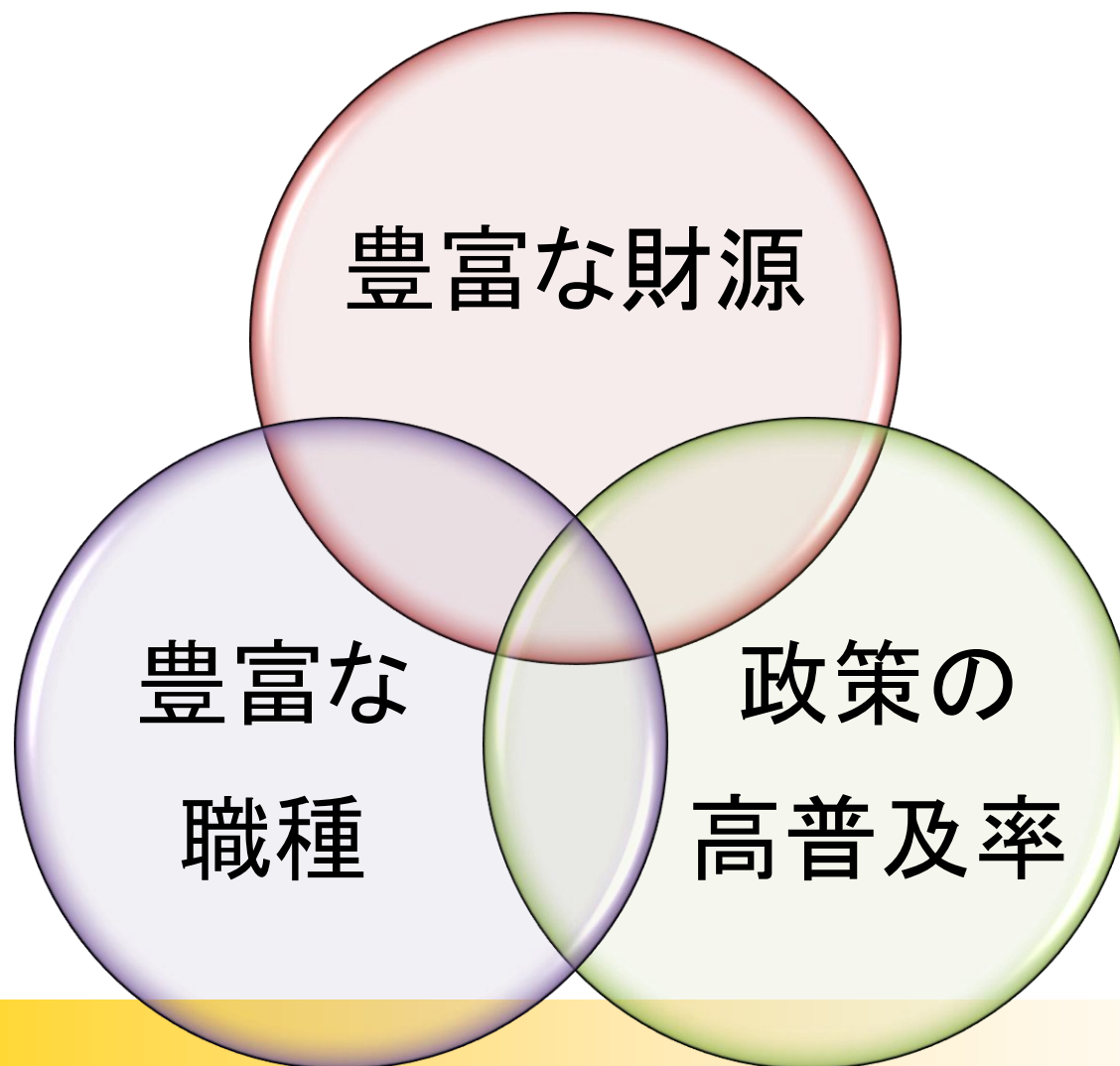
②

• 参加できる人が限られる

③

• 企業の認知度が不十分である

# ドイツ 結論



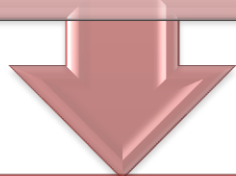
# イギリス



# イギリス 結論

ニューディール政策

積極的かつ手厚い求職支援



NVQ制度

認知度・効果の高い資格制度



社会保障関連費の負担軽減

訓練を通じて労働生産性向上

# 雇用政策・職業訓練

ニューディール政策、NVQ制度

# NVQ制度 (National Vocational Qualification)

## ・概要

- ◆ 全国職業資格（国が認めた制度）
- ◆ 全産業の90%以上、11分野**699業種**を網羅
- ◆ 5段階の技能評価レベル
- ◆ 実践的な内容
  - 筆記試験＋実技試験で取得!!



# NVQのレベル

Level 5 熟練した管理職、経営者、専門技能

一番の魅力・・・

- ・資格と仕事の**強い関連性**
- ・社会的な**認知度・信頼性**

<高校卒業程度>

Level 2

Level1よりは仕事をこなせるが、熟練が必要な者<中学校卒業程度>

Level 1

基本的な技能



# NVQ制度の効果



- 約564万人 (2006年6月末時点)の合格者  
→ 全労働人口約2900万人に対して  
19%(551万人)が取得者

国が認めた全国職業資格

→ 高い**認知度・信頼度**が存在

# 日本版NVQ

- 就業訓練機会の増加

→ 実践的

必要性

企業への  
普及・認知度が低い・・・  
→ 高い効果が  
得られていない

- 職業能力の採用

# イギリス 結論

ニューディール政策

積極的かつ手厚い求職支援



NVQ制度

認知度・効果の高い資格制度

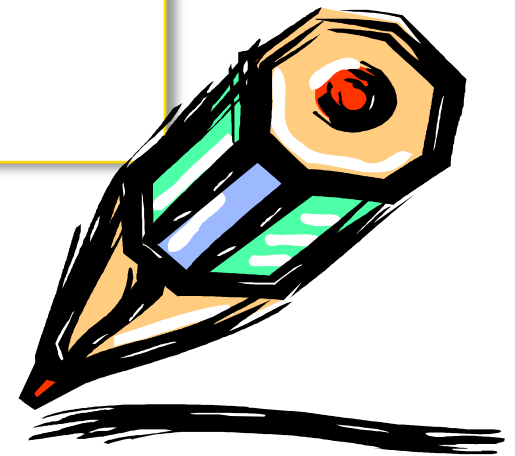


社会保障関連費の負担軽減

訓練を通じて労働生産性向上

# Step4

## 各国のまとめ⇒結論



# 各国のまとめ



## デュアルシステム

→産学官連携により、雇用創出!!

・日本版デュアルシステム

⇒さらなる訓練・内容の強化



NVQ制度⇒より広範囲の資格制度

# 日本に必要なこと

①

• ジョブカード制度の普及

より効果的な  
人材育成・活用の

**“可能性”**があがる!!

③

• 労働者に対する意欲付け

# 参考資料・文献

- 総務省
- 内閣府
- OECD
- 厚生労働省
- 労働経済白書
- 日本商工会議所
- 日本労働研究機構
- 社会実情データ図録
- 国立社会保障・人口問題研究所
- 独立行政法人 労働政策研究・研究機構

# 参考資料・文献



- 山田 久[2007]『ワーク・フェア』東洋経済新報社
- 独立行政法人[2007]『日本の企業と雇用』有限会社 太平印刷
- 日本経済新聞社[2007]『イギリス経済再生の真実』日本経済新聞出版社
- 独立行政法人[2011]『ジョブ・カード制度の現状と普及のための課題』

<http://www.jil.go.jp/institute/chosa/2011/11-087.htm>

- 独立行政法人[2011]『国際労働比較2011』

<http://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/databook/>

- パートタイマー白書2011『正社員登用(転換)の実態』

[http://workium.aidem.co.jp/enquete/pdf/2011/h23\\_part/04.pdf#search](http://workium.aidem.co.jp/enquete/pdf/2011/h23_part/04.pdf#search)

- 英国労働党政権における「福祉から雇用へプログラム」

<http://www.nira.or.jp/pdf/0801fujimori.pdf>

- 各国にみる労働施策の概要と最近の動向

<http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kaigai/11/pdf/teirei/t161~177.pdf>



ご清聴ありがとうございました！！

Thank you

